9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 105,307	(0) 7	(0) 7,855	(0) 2
職員	(579,351) 30,963,270	(264) 4,665	(226) 4,298,189	(1) 179
合計	(579,351) 31,068,577	(264) 4,672	(226) 4,306,044	(1) 181

注記事項

1　支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。

2　給与支給人員は、年間平均人員であります。

3　上段の（　）書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

10　セグメント情報

（単位：円）

項目＼セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高	59,860,088,021	12,057,091,792	71,917,179,813	0	71,917,179,813
営業費用	48,791,592,037	8,233,381,131	57,024,973,168	6,874,353,127	63,899,326,295
売上原価	47,034,679,133	7,440,610,066	54,475,289,199	0	54,475,289,199
販売費及び一般管理費	1,756,912,904	792,771,065	2,549,683,969	6,874,353,127	9,424,037,096
営業利益	11,068,495,984	3,823,710,661	14,892,206,645	△ 6,874,353,127	8,017,853,518
総資産	145,207,523,880	16,727,037,962	161,934,561,842	282,304,667,498	444,239,229,340

注記事項

1　事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。

2　各事業の主な製品

・　セキュリティ製品事業・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子

・　情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品

3　営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,874,353,127円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4　総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、282,304,667,498円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

5　各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業178,873,140円、情報製品事業158,900,170円、法人共通1,246,863,626円であります。

6　引当外退職給付増加見積額は、法人共通1,271,750円であります。